

パブリックコメント手続（町民意見公募手続）の実施結果について

1. 概要

意見を募集した政策等の名称：登別市・白老町 令和12年度以降のごみ処理施設の在り方について 方針（案）

意見提出期間：令和5年1月4日～令和5年2月3日

意見提出者数：1名

意見件数：7件

2. 提出された意見の概要とそれに対する町の考え方

（1）ごみ処理に関する情報提供について

No.	提出されたご意見の要旨	ご意見に対する町の考え方
1	国民的課題であるSDGS 推進の観点から生ごみ処理機の導入をもっと行うべき。	現在、家庭向けのコンポスト容器等の購入助成を行っていますが、今後は事業者向けの購入助成も併せ助成額の強化を検討しております。
2	旧プラントと新プラントとの処理能力他コストにはどのような違いがあるか	新プラントは旧プラントと比較し、建設に当たって土地と造成にコストが生じます。また、焼却炉の方式が変わることで、維持管理経費に違いが出てきます。例えば、現在のクリンクルセンターは流動床式であることから、流動用の砂が必要になる一方、新設で違う方式を選択した場合、砂が必要ないといった違いがあります。
3	3.11 後、まず、災害対策を優先的に考えるべきで、現状の場所では、つなみなどの水害のおそれが高く、もっと高い場所に建設すべきでは ex.住民の避難場所	高所に建設が可能な新設の方が津波に対する評価は高いものとなっております。一方、現在のクリンクルセンターは標高 7m位置に存在しており、制御の中枢である中央操作室は 2 階（標高 14m）にあり、7m規模までの津波であれば対応が可能と評価しています。登別市防災計画で想定する最大クラスの津波 12mがあった場合、ごみピットや焼却炉等の設備が被災し、復旧に時間を要することとなります。 災害の耐性だけで見た場合、明らかに新設が優位であります。総合的に見

		<p>たところでは再延命化が優位と判断されました。</p> <p>なお、災害によりごみ処理施設が稼働できない場合は、北海道や近隣市への広域処理の要請や仮設の焼却炉等での処理といった対応を行うこととなります。</p>
4	<p>ごみ処理施設に関し、全国的に余熱を利用した有効事例があるがそれを勘案した総合的収支で検討すべきでは？税金の有効活用？</p>	<p>余熱を利用し発電を行うという事例が増えてきていますが、焼却能力が100t/日以上であれば、発電に利用することで優位性が現れるとされていますが、本検討では新設による処理規模がこれを下回り、安定的な発電が難しいと判断されました。この点、現在のクリンクルセンターの余熱は、隣接する市民プールに供給されており、新設した場合より優位性が高いと評価したものです。</p>
5	<p>LCCの比較で再延命と新設の金額差は多くても約20億円、これを30年で割ると1年で70百万円。助成金の有無を勘案すれば新設の方が良いのでは</p>	<p>今回のLCC比較では現在使うことができる交付金を含めた経費の集計となっており、本方針決定に係って設定した条件においてはこれ以上コスト面での差が埋まらないとの結果となりました。</p>
6	<p>生ゴミ処理機の補助をすべきでは？</p>	<p>質問1の回答のとおりです。</p>
7	<p>P24「再延命の場合、広域処理の可能性も含めて選択肢が広がる」が新設の場合、広域処理の可能な（伊達や洞爺湖町などとの）も含めごみ処理システムへの見直しが難しい理由？</p>	<p>新設した場合、少なからず延命含め30年間は稼働させる目標となるため、その間は他自治体との広域処理への見直しが難しくなってしまうこととなります。</p>